

## 日本政治の現在と展望

中 北 浩 爾

中央大学法学部の中北でございます。このよう  
な場でお話しする機会をいただきまして、どうも  
ありがとうございます。

政治は経済以上に不確定な要素が多くありま  
す。経済はマスで動くのに対し、政治の場合は、  
例えば岸田総理の判断一つで解散・総選挙という  
事態にも立ち至る。その意味では、不確実性がよ  
り高いということです。本日のテーマは「日本政  
治の現在と展望」ですが、「展望」については話  
半分にお聞きください。株価予想が当たった、外  
れたからといって一喜一憂しないのと同じです。

頭の体操ぐらいの話として受け取っていただけ  
ばと思います。

### 一、今回の「政治とカネ」の 問題をどう考えるべきか

日本政治は今、非常に深刻な状況に差しかかっ  
ています。今回の安倍派を中心とした派閥の裏金  
問題はしばしば「令和のリクルート事件」と言わ  
れますが、果たしてそうなのかというと、私はか  
なり懐疑的です。

リクルート事件の真相については諸説ありますが、皆さん御存じのとおり、時代の最先端を行くリクルート社が関連会社の未公開株を撒いた贈収賄事件です。それに対して、今回の安倍派などのパーティー券裏金化問題は、本質的に程度が低い話だと私は思っております。

実態としては、派閥の裏金は五年間で六億円です。すから、一年間で一億円程度の金額です。しかも、それらが全て不正なものに使われていたかという点、そうではありません。一部はあるかもしれませんが、大部分は通常の政治活動に使われていただろうと想定されます。そう考えると、一年間で一億円、その一割をおかしなところに使っていたとしても一〇〇〇万円ですから、一人分の給与程度の話とも言えるわけです。それに対して、かつて二階元幹事長に渡された自民党の政策活動費は五年間で五〇億円、つまり一年間で一〇億円

で、そのカネがどこへ行ったのか分かっていません。法的な問題を起こしたのは派閥ですが、額から言えば、はるかに政党のほうが見えない形でカネを使っているということです。この二〇年ほどの間にコンプライアンスが強調されるようになり、裏金はどの社会からも消えていきました。しかし今回の裏金問題は、その消すべきものを消せなかった、しかも、安倍元総理が亡くなる前に是正を問題提起したにもかかわらず、苦情が出たためになくせなかったというのが本質です。安倍派がおごり高ぶって裏金をつくり始めた、いわゆる「巨悪」といった類いの事件ではありません。

私は、今回の事件を見ていて、政治学者の丸山眞男氏が一九四九年に書いた「軍国支配者の精神形態」という論文を思い起こしました。どういふものかという点、ナチズムと日本の軍国支配者の比較をした論文です。さきの大戦を侵略戦争と言

うかどうかは別として、侵略的行為があつたとした場合、ナチスの指導者は自覚的だつた。それに対して日本の軍国支配者は、権限がないから止められないとか、現状はこうだからそれに追従するという形でズルズルと戦争に入つていった。つまりリーダーシップが全くなかつた。これは「無責任の体系」という言葉で有名です。今回、安倍派にリーダーシップがあり、それを悪用したのかというと、そうではありません。むしろリーダーシップがなかつたということであり、権力中枢の巨大な空白には驚くばかりです。

実は、森派がパーティー収入を裏金化しているのではないかという疑惑が二〇〇五年三月一日、共同通信によつて報じられていました。この問題は国会でも取り上げられ、そのときにやめておけばよかつたにもかかわらず、二〇年余りにわたつて続けられてきました。なぜやめなかつたの

か、真相はよくわかりませんが、これはそういう問題だということですよ。したがつて、当時、派閥のリーダーであつた森元総理を国会に招致して事情を聞かなければいけないという声上がるのは当然の話であると思います。

数日以内に自民党の処分が下り、それを受けて国会では政治資金規正法改正の議論が始まるでしょう。そこで、「政治とカネ」の問題を考える際の視座について少しお話ししたいと思います。私は、三つの論点が重要ではないかと思つています。

一つ目は、厳罰化です。

日本政治にとつて、「政治とカネ」の問題は本質的に不毛な話です。なぜなら、「政治とカネ」の問題を是正したところで、財政問題や経済の成長戦略には全くつながらないからです。しかし、国民からすれば腹が立つ話なので、皆さん関心を

寄せます。昔は、構造汚職、つまり利権政治、利益誘導政治が日本の経済システムを歪めているという議論もありましたが、今回、裏金をつくったことで日本の経済システムが歪んでいるかという点、そんなことは全くありません。ただ、こういった問題が起きること自体は避けるべきことだと思います。

では、自民党はこれを避けることができるのか。私は、なかなか難しいと思います。多くの人は自民党を一つの会社のように捉えています。そうではありません。実態は、独立した経営者が集まる商店街連合のようなものです。自民党という同じ船に乗っているものの、独立して生きていく議員の集まりであって、これは地方組織も同じです。この分権性は、良いほうに働けば柔軟に対応したり、多様な民意を汲み取ったり、時代に合わせて変わったりする力になります。しかし、

分権的な構造であるがゆえに、党執行部の命令直下で皆が動くことはありません。数年前の吉川元農水相の鶏卵汚職など、自民党で風土病のように「政治とカネ」の問題が起きるのは、自民党が分権的な組織であることが原因の一つです。したがって、自民党を見ていて率直に思うのは、厳罰化しかないということです。

二つ目は、一般市民の政治参加です。平成の政治改革の最大の問題は、政治参加の低調化だと思います。党員減少や投票率低下、また政治不信が蔓延する中で、前向きな形で政治参加を増やすことが課題です。

三つ目は、可能な範囲での透明化です。これら三つの論点について、一つ一つ見ていきたいと思います。

厳罰化については、連座制を導入するのが最も効果的だと思います。どういう仕組みでつくるの

か、どの程度の連座で処罰を加えるのかなど、いろいろ議論はありますが、一番強いものとしては、国会議員にも政治資金収支報告書に署名させ、連帯責任を負うような形にすることです。

それでは強過ぎるということであれば、負のインセンティブを用いる方法もあります。例えば、不祥事が生じた場合は政党交付金を減額したり、パーティー券についても、問題になっっているのは、行きもしないパーティー券をたくさん買っているということですから、欠席者の返金を義務化すればいいと思います。これは銀行振り込みにすれば可能だと思いますので、そういったことを考えてもいいのではないかと思います。

次に透明化です。今回の問題を受けて、政治資金収支報告書のデジタル化、銀行振り込み（現金の取り扱いの禁止）、外部監査制度の導入といった対策が考えられます。

しかし透明化は、一般論としては正しいと思いますが、政治に関しては、透明性を徹底することの弊害も同時にあると言わなければなりません。

これは投票箱が透明でないことと関係します。匿名性があるからこそ、政治に関わることができるという側面があるわけです。同様に、個人で献金する場合、誰に献金したのか全て公開されると、献金は抑制されてしまいます。税金については「二円から書く」と言われますが、納税書は税務署が保管しているだけで、一般に公開されるものではありません。そうであれば、「報告」と「公表」を分けるという方法も考えられます。つまり、政治には匿名性が一方で必要という部分と、どう調和させるかということです。

三点目として、一般市民の政治参加も重要です。これは建前論で言っているものではありません。昨今の根強い政治不信は、我々有権者が政治

の観客になつてゐることが非常に大きいと私は思  
います。

御存じのように多くの政治家は真面目に働き、  
朝から晩まで会議に出るなど、私だつたらとても  
できないようなことをしています。しかも、落選  
のリスクもあるわけです。そういう実態を知らず  
に、政治家は料亭に行つて食事をしてゐるのだと  
誤解している人がいます。しかし、ある特定の政  
治家を応援し、その政治家についてつぶさに知る  
と、そうでないことがわかるはずで、つまり、  
有権者が観客になつて政治家との距離があまりに  
も離れ過ぎてゐるために、何か良くないことをし  
てゐるのではないかと思つてしまふのです。これ  
は外国人に対しても同じです。ひどい人はそんな  
にたくさんいませんから、隣人になれば、おかし  
な偏見は生まれませんから、隣人になれ、おかし

したがって、「政治とカネ」の問題も、カネが

かからない政治にしていくだけでなく、いい意味  
でカネを使うシステムも同時に考える必要があります。  
例えば個人献金の促進です。税額控除をよ  
り大きな形で導入したり、ふるさと納税の仕組み  
を活用する。ほかにも、女性の政治参加につなげ  
るよう政党交付金の配分の一部を女性議員数割に  
したり、一般市民が参加できるように国会議員の政  
治資金に関わる世襲を禁止するといったことも考  
えられます。

また、政治参加という意味では、パーティー券  
も悪くないと私は思つてゐます。単に献金するよ  
りは、政治家と交流する機会があつたほうがいい  
からです。行きもしないパーティー券を企業・団  
体が大量に買うのは問題があると思いますが、個  
人が身銭を切つてパーティーに行くのは良いこと  
だと思ひます。利益率九割といつても、別に飲み  
食ひに行つてゐるのではなく、政治家に会いに

行っている、いわばパーティーに参加する券付きの献金なのです。

政治不信の異常な高まりは日本だけでなく世界各国でも見られ、ポピュリズムの温床になっています。こういったところをどのように是正していくのか。単にカネのかからない政治、身を切る改革だけを行うべきなのかということも考えなければいけないと思います。

今回の事件は、「政治とカネ」の問題であって、派閥の問題では決していないことを私は早くから申し上げてきました。この点は重要ではありません。なぜなら、全ての派閥が裏金化しているのではなく、また、問題がある派閥も事情は様々だからです。

ところが、岸田総理は政権延命のために争点ずらしの派閥解消論をぶち上げました。自派の会計責任者の立件報道を受け、宏池会を解散したこと

で派閥の解散ドミノが起き、こうした流れを受けて、自民党の政治刷新本部が一月に公表した「中間とりまとめ」では、派閥から脱却して政策集団に生まれ変わるとの方向性が示されました。

しかし、派閥解消論は本質的に誤りです。「中間とりまとめ」にある「政策集団が『お金』と『人事』から完全に訣別する」は、私は不可能であると思います。理由は二つです。

一つは、自民党最大の人事は総裁選出であり、選ばれた総裁が党役員・閣僚人事を行うというシステムをとっていることです。総裁選挙では多数派形成をして多くの票を集めた人が当選する以上、当然グループが必要になりますし、総裁選挙は「繰り返しゲーム」ですから再選しなければいけません。そのため、応援してくれた人たちがグループ化していくというインセンティブが生じます。そして、グループができれば、懇親会、研修

会、選挙応援など、必然的におカネがかかってくることになります。したがって、党内グループがカネや人事から切り離されることは想定しがたいわけです。

もう一つは、自民党の選挙戦が政党本位ではなく候補者本位であることです。個々の国会議員は、自民党という看板で選挙を戦いつつも、個人で勝ち上がるのが基本的な原則です。もちろん党から公認を受けますし、公認料も一定程度出ます。しかし、党が全て面倒を見てくれるものではありません。自民党の選挙対策関係者は、「公募で選ばれた人は党が全部面倒を見ると思っているが大間違いだ。そこでいつでも困り事が起きる」と言っています。

したがって、個々の議員は、党から「公助」はあるものの、個人後援会や資金集めなどは基本的に自分でやらなければいけない。すなわち「自

助」が必要です。その公助と自助で足りない部分を埋め合わせるために、いわば「共助」として、派閥に応援演説を頼む、資金調達先を紹介してもらうといったニーズが当然生まれてきます。党が全て面倒を見るのであれば派閥は生まれない可能性もありますが、個人で活動することが必要であるために、グループとしての派閥が生じるということですが。

派閥に入る最も切実な理由として、私が『自民党―「一強」の実像』を書いたとき、ある議員が「スキャンダルで批判された時、守ってくれるのは派閥の仲間だ」と言っていました。国会議員というのはそれぐらい弱いのです。落選したらどうやって食べていくのかなど、リスクはたくさんありますので、共助のシステムとして党内グループが現れるのが現実です。

このように、そもそも派閥は政策集団ではなく



互助組織と言えます。協同組合といいますが、保険を掛け合い、派閥のカネは、その掛け金をキックバックしているようなものです。リーダーを中心にグループで総裁選を戦いますし、メンバーにはポストやカネを配分し、国政選挙では支援しています。

例えば衆議院議員であれば、当選六回でも大臣に就任できないことは大きなリスクの一つです。選挙区に帰ると「先生、そろそろですね」と言われ、支援者のためにも、早く大臣になりたいと思います。そのリスクを回避するために、派閥に入って押し込んでもらうわけです。「なぜあんなに能力がない人が大臣になるのか。適材適所に反する」との意見があるかもしれませんが、その議員も、有権者の負託を得て自前で選挙区を勝ち上がり、自民党にとって貴重な一議席を加えることに貢献しています。こういう現実の上に自民党は

成立しているという事情を考えないといけませんし、有力な議員だけ大事にしていたら自民党全体の力が弱まってしまふ、そういう現実が一方であることを認識していただく必要があります。何か自民党の宣伝をしているみたいですが、これが事実です。

結局、自民党の本質は人間関係です。だからこそ、政策が対立しても安定的なのです。個人後援会も、考えではなく、親族や同窓生といった人間関係を中心にネットワーク化されていきます。派閥も議員の互助組織ですし、党の意思決定も座長への「一任」方式です。といっても、一部の人が好き勝手に決めるのではなく、長老的立場から全体がおさまるところに決めていくというのが自民党のシステムであり、そこには座長の人格的な威厳や経歴などの重みが乗っているのです、皆が納得する。このような人間関係上の支配です。

次期衆議院選挙への不出馬を表明した二階元幹事長のいわゆるGNP（義理・人情・プレゼント）はよく誤解されますが、実際は、あくまで義理・人情があつて、その上にプレゼントがあるということなのです。自民党の方と接していると、本当にそう思います。非常に緊密な人間関係が基本にあります、それを確認するためにプレゼント文化があります。例えば、西村前経産相は地元・淡路島のタマネギを配って歩いています。議員ですから、タマネギぐらい買うおカネはあります。そうではなく、タマネギを配るといふその心遣いを皆さんありがたいものとしているということです。モノで人間の心はつれませぬ。心の上にモノが乗っているとということだと思えます。批判する側は「賄賂ではないか」と言いますが、そんな組織ならすぐに壊れているでしょう。そうでないところが自民党の強みです。

しかし、派閥にもいくつか問題があります。先ほど述べたように、派閥は既に弱体化しています。昔の中選挙区下では、同じ選挙区に自民党の候補者が複数存在したために派閥の後ろ盾が必要でしたが、今は小選挙区制で同士討ちがなくなつたので、派閥に属さなくてもよい状態です。また、企業・団体献金を派閥として受け取れず、パーティー収入に頼っている中で、派閥の資金量は往年の一〇分の一程度しかありません。

このように弱体化してきた派閥ですが、派閥を使ったほうが党内を治めやすいということで、その有用性が再び認識されるようになり、第二次安倍政権中期から復活傾向にありました。最終的には岸田総理が派閥の合従連衡で勝利し、派閥にかなりのウエイトをかけたために、派閥の力が実態以上に強くなりました。そこに今回の裏金問題が起きたわけです。

派閥は、カルテルによって影響力を行使します。対立することなく、すみ分けた上で協調し、談合しているのが実態です。その結果、党内は安定する部分がある反面、風通しは悪くなっています。しかも、二〇一二年に自民党政権が復活して以降、派閥の構成はほぼ変わっていません。二階元幹事長、麻生副総裁、岸田総理などリーダーが固定化し、新陳代謝が滞ってきました。したがって、もしかしたら今回の派閥解消論は、この一〇年ぐらいの閉塞感から新陳代謝するプロセスではないかというのが一つの見方です。

政党の活力の源泉は、様々な人々の重層的なネットワークです。例えば議員立法をするにしても、自分一人では通すことはできず、党内で政策を実現していくためには仲間づくりが非常に重要です。「ぼっち」ばかりの政党では活力が生まれません。私は比較的、派閥肯定論者ですが、派閥

ができて排除の論理がお互いに働き合うのは適切ではないと思います。多様なグループが縦・横・斜めに重層的にできるのが望ましい姿です。共産党は派閥を禁止して民主集中制をとっています。だからといって、非常によいガバナンスが行われているわけではありません。つまり、派閥を目的かたきにするのではなく、適切な派閥をどうつくっていくか、この点が重要ではないかと思えます。

加えて、政権チームをつくるという課題もあります。私は、船橋洋一氏が設立した一般財団法人 A P I (アジア・パシフィック・イニシアティブ)が行った安倍政権の検証プロジェクトで座長を務めさせていただきましたが、第二次安倍政権があれだけの長期安定政権になった最大の理由は、安倍元総理が自身の政権を支えるチームをきちんとつくっていたことです。清和政策研究会の

ほか、右派系グループ、再チャレンジ組など、様々なグループを持つており、そうした同志たちと官邸を中心に固いチームをつくり上げていたことが非常に大きいと思います。

それに比べて菅政権は、チームづくりがなかなかうまくいきませんでした。菅元総理の内幕を書いた『孤独の宰相』でも、一人で決定する傾向が強かったと言われています。また、今の岸田政権は、木原前官房副長官と二人で決めることが多く、決定しても形にならない、形になったとしても調整ができていないことがあります。こういった点に、チーム力の欠如が表れているように思います。

では、どのようにして政権チームをつくっていくのか。党全体でつくればよいと思われるかもしれませんが、三八〇人近い規模の政党ではなかなか難しいのです。そこで、政権チームを党内でき

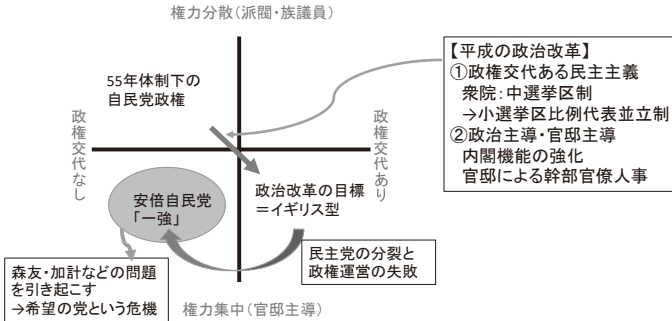
ちんとつくり上げていくシステムをどう構築できるか、ここが自民党にとっての課題です。

ところが、派閥の行方は不確かな状況です。三月一七日の自民党大会でガバナンスコードの改正が決定し、派閥の禁止、そして、政策集団は存続するが、「お金や人事から完全に訣別する」ということが盛り込まれました。そうだとすると、今、自民党のガバナンスは岐路に立っていると言えます。私の考えるシナリオは、九月の総裁選挙に向けて、党内グループが実質的に復活していく、あるいは、派閥解消の中で党内グループが復活しないまま「ぼっち」ばかりが増え、無政府状態が続いていく、この二つです。

昨日の日経新聞で法政大学の河野有理氏が「派閥のような党内の中間団体の力を弱くする帰結は独裁かアナーキーだ」とコメントされていました。私はこれに全面的に賛成です。やはり中間団

図表 1

# 日本政治はどう変わってきたのか



体的なものがないと、党にきちんとした秩序はつくれません。下手をすると、派閥に見られる多元的で分権的な自民党组织と、それに基づく疑似政権交代メカニズムが崩壊してしまう可能性もあるでしょう。

## 二、岸田政権と日本政治はどこに向かうのか

まず、日本政治はどのように変わってきたのかというマクロの話から始めたいと思います。

この図に示したように、日本政治の状態を考えると上で二つの軸が有効です(図表1)。横軸は「政権交代の可能性なしあり」、縦軸は「政権内の権力集中(官邸主導)―権力分散(派閥・族議員)」です。

かつての「五五年体制下の自民党政権」では、

総理・総裁の権力が制約され、派閥・族議員が力を持つていました。この状態が一九五五年から三八年間続いてきましたが、これではまずいという批判が強まっています。党内で疑似政権交代が行われても、それは国民が直接投票によって選ぶ衆議院選挙の結果を介在していないからです。そこで、「五五年体制下の自民政権」から「イギリス型」への移行が進められました。選挙で勝った政党がトップダウンで政策の公約を実施し、うまくいかなかったら政権交代が起きる、このようなシステムです。そのために、派閥の温床になっていた中選挙区制を小選挙区比例代表並立制に変え、政治主導・官邸主導を目指して内閣機能を強化し、官邸による幹部官僚人事など様々な制度改革を行ってきました。そして、二〇〇九年に民主党政権が成立したことで、日本政治も目標どおりイギリス型に移ったのではないかと一旦は思われ

ました。

しかし民主党政権は、党の分裂と政権運営の失敗により、わずか三年三カ月で終わりを迎え、その後、「安倍自民党『二強』」の状態に向かっています。これは何を意味するのでしょうか。民主党が無惨にも政権運営に失敗したために政権交代の可能性がなくなった一方で、様々な制度改革を行ったことでトップダウンが効く状態は残ったということです。五五年体制下では、派閥の合従連衡によって党内のチェックが効きますし、イギリス型は選挙によってチェックが効きます。それに対して安倍自民党「一強」は、二重の一強状態です。自民党一強であり、安倍官邸一強。そのため、非常に強いリーダーシップを行使できるようになりました。

ただ、この状態は安定的ではないと私は考えています。二〇一二年に自民政権が復活した直後

は、これまで一年ごとに政権が六代もかわつてきたことから、安倍政権も短命だろうと見られていました。二〇一三年の参議院選挙でねじれが解消しても見方は同じでしたが、二〇一四年の解散・総選挙で自民党が勝利したことで、これは長期政権になるという見方になりました。しかし、絶対的な権力は腐敗します。二〇一五年ごろから森友・加計問題の種がまかれ、それが二〇一七年に火を噴きました。小池都知事が国政進出を一気に狙った「希望の党騒動」です。後に安倍元総理は日経新聞のインタビューで、「一番冷やつとした瞬間だった」と語っています。

通常は、森友学園問題、加計学園問題、どちらか一つでも政権は吹き飛びますが、安倍政権があまりに強過ぎたため、自民党は安倍元総理を代えることができませんでした。今も、「政治とカネ」の問題や統一教会問題がある中で岸田政権は

続いています。これは「政治とカネ」のほうは若干かすっていますが、必ずしも岸田総理自身が問題を起こしているわけではないからです。

「一強」の状態は、免震・耐震機能がない建物のようだと私は思っています。大規模な地震が起こつたら一気に瓦解しかねない状態で、企業に例えるなら強力なワンマン社長が経営する会社です。意思決定は速いかもかもしれませんが、社長が間違つたことを言っても誰もノーと言えない。あるいは、社長が急に亡くなつたら誰も代わりがない。一見強そうですが、非常にリスクな状態です。

そして、これは自民党から見てもやはりいろいろ問題があるということで、「疑似政権交代による自公長期政権化」の状態に戻ってきています。特に重要だったのは、二〇二一年の自民党総裁選挙です。このとき、当時の菅総理が推した河野氏

を岸田氏が破って疑似政権交代が起きました。まさに疑似政権交代的な柔軟性を自民党が回復しつつあるということです。

もう一つの選択肢は「野党への政権交代」です。しかし、この可能性は薄く、疑似政権交代による自公長期政権化の状態に行きかけたところで、今回、派閥の裏金問題が取りざたされました。そこで、本当に疑似政権交代による自公長期政権化に向かっていくのかどうか問われている、これが現在の日本政治に対する私の見方です。

先ほど述べたように、派閥的な党内グループが復活して疑似政権交代が起き、かつ自民党が選挙に勝利すれば、疑似政権交代による自公長期政権化に向かっていくでしょう。したがって、九月に予定されている自民党総裁選挙は極めて重要です。そうでなければ、自民党の党内秩序が瓦解

し、その間隙を縫って独裁的な人が自民党総裁になることもあり得ます。想定外の事態としては、小池都知事が自民党に入って総裁になることかもしれません。失礼な言い方ですが、実際にそんなこともささやかれています。党内的には不人気でも、国民に人気のある人が総裁になれば「一強」の状態に戻るシナリオもあり得ますし、野党への政権交代もあるかもしれません。繰り返しになりますが、疑似政権交代による自公長期政権化に行きかけたところで「政治とカネ」の問題が起き、日本政治は今、岐路に立たされているというのが私の見立てです。

では、日本政治はどこに向かうのか。三つのポイントで考えていきたいと思えます。

一つ目は「野党」です。

「政治とカネ」の問題で自民党が窮地に陥り、野党が結束する傾向が見られます。しかも、野党



の支持率はわずかながら上がってきています。しかし本質的にはバラバラな状態が続いており、政権交代はかなり遠いというのが私の見解です。これは常識的な見立てかもしれませんが、確認しておいたほうがいいのではないかと思います。

野党の結束という点で重要であったのは、共産党を含む野党共闘です。これは、二〇一五年の安保法制反対運動で共産党が「国民連合政府」構想を提唱して始まり、翌二〇一六年の参議院選挙で候補者調整をするという形で進みました。希望の党騒動で一旦は失敗するかと思われましたが、立憲民主党の結成で危機を乗り越え、二〇二一年の衆議院選挙直前の枝野氏・志位氏の会談において「限定的な閣外からの協力」で合意したことで、いよいよ政権交代かと意気込みました。しかし、二〇二一年の衆議院選挙で立憲・共産両党は後退し、日本維新の会が躍進。さらに、国民民主党が

野党共闘の枠組みから離脱していく中で、尻すばみになっています。

共産党を含む野党共闘については、自民党の一部に「立憲共産党」との批判もありましたが、そんな立派なものではありません。自民・公明の協力に比べると、立憲・共産の協力は極めて浅いものでした。

自民・公明は、候補者調整をほぼ完璧に行っており、衆議院の小選挙区では重複は全くありません。特筆すべきは参議院の三人区以上の複数区で事実上の候補者調整を行っていることです。公明党の候補者を立てるところでは、自民党は数を絞ります。しかも、公明党が自前で勝てる東京と大阪以外では、自分の党の候補者がいるにもかかわらず、公明党の候補者に対して推薦を出すことまでしていません。自民党も、自分一人で勝てる麻生副総裁や小泉氏以外はほぼ公明党の推薦を得るな

ど、相互推薦・支援はほぼ全てで行われてい  
ます。さらに、政策協定は不要なほど長年一緒  
やっついて、政権合意もあります。

それに対して立憲・共産は、候補者調整ですら  
不十分です。できているのは参議院の一人区程度  
で、それも一番うまくいったときの話です。例え  
ば共産党の拠点である京都の二人区では、立憲民  
主党の福山氏と真っ向から争っています。まして  
や、連合が反対しているため相互推薦・支援はあ  
りません。政策協定は市民連合を媒介しています  
し、最も重要な政権合意ありません。

では、立憲・共産は政権をとにもする意欲があ  
ったのか。前回の衆議院選挙直前に「限定的な  
閣外からの協力」で合意しましたが、選挙後、立  
憲民主党は、「閣外協力とは全く違うということ  
を言葉の上で明確化した合意だった」と総括しま  
した。当の枝野氏も「閣外協力しませんよ」と

いう合意だった」と言っています。しかし共産党  
は、閣外協力の合意だと宣伝して政権奪取を目指  
しており、つまりは同床異夢だったのです。

なぜ共闘が難しいのでしょうか。それは、立憲  
民主党と共産党の政策が全く異なっているからで  
す。

具体的には、アメリカ帝国主義批判が挙げられ  
ます。日米安保条約の廃棄は共産党の最も重要な  
政策です。それに対して立憲民主党は日米同盟を  
基軸としていますから、向いている方向が違いま  
す。共産党にとって重要なのは天皇制の廃止では  
ないかと思われるかもしれませんが、それは戦前  
の話です。今はアメリカが重要だというのが共産  
党のたてつけです。

また、大企業・財界に対する敵視という観点も  
あります。立憲民主党は連合を支持団体としてお  
り、その連合は「大企業・財界を打破する」とは

言っていません。緊張感を持ちつつも、建設的な関係をつくるというのが基本的なスタンスです。

枝野氏は共産党に近いと思われるかもしれませんが、全くそんなことはありません。それでも候補者調整をしなければいけないので様々なことを行っている、これが現実です。

野党共闘がしばらく中、その合間を縫って出てきたのが日本維新の会です。野党共闘が失敗した二〇二一年の衆議院選挙、そして次の参議院選挙でも議席を伸ばしました。目下の焦点は、立憲民主党と日本維新の会、どちらが野党第一党になるかですが、立憲は維新とも候補者調整をしたのに対し、維新は立憲と組むぐらいなら自民党と組むというのが基本的なスタンスです。

では、次の衆議院選挙で上に行くのはどちらか。比例代表では、日本維新の会が立憲民主党を上回る可能性は残されていると思います。実際、

前回の参議院選挙でも比例代表では日本維新の会が上回っています。ただ、以前から申し上げているのですが、日本維新の会に最も勢いがあつた時期と同じぐらいの勢いがあつても、立憲民主党を上回るとは難しいと考えます。なぜなら、小選挙区比例代表並立制のメインは小選挙区です。重複立候補という制度によって小選挙区の落選者が惜敗率で復活できるとしても、基本的には小選挙区で勝たないといけないシステムだからです。

その主戦場の小選挙区で日本維新の会がどれだけ議席を伸ばせるかは疑問です。歴史的に見ると、日本維新の会は今、最大値に近いぐらいの議席を獲得しています。ここからさらに伸ばせるとしたら、これまで大阪市議会で過半数を得られなかったために公明党の協力が必要だ、そういう文脈で公明党に譲っていた大阪と兵庫の六選挙区を獲得する。あるいは、前原氏が国民民主党から日

本維新の会にグッと寄ってきているので、そのの上積みも幾つかあるかもしれません。ただ、奈良一区は立憲民主党の馬淵氏が強敵ですし、和歌山一区はこの前の補選で日本維新の会が勝ったものの、今度は鶴保氏が出てきますので、関西でもかなり厳しい情勢です。そう考えると、あと一〇議席ぐらいいしか伸ばせないのではないかと思えます。

それに対して立憲民主党は、連合の組織があるため地方でも議席を獲得しています。典型的な例は佐賀です。佐賀には選挙区が二つありますが、原口氏、大串氏で両方とも立憲民主党です。田舎の農村部であつても立憲民主党が勝っているのは、連合という組織のベースが一定程度プラスに作用しているからだと思います。日本維新の会は、そのような地域がありません。さらに、立憲民主党は最終的に共産党と候補者調整をある程度

してくると思いますので、そのアドバンテージもあります。

したがって、あくまで予想ですが、今回は立憲民主党が上に行くだろうと思います。しかも日本維新の会は、支持率の頭打ち傾向が見られますし、関西万博の問題もあります。関西万博自体が成功するか失敗するかはわかりません。やってしまえば案外盛り上がるという説もありますが、『身を切る改革』と言っていたのに違うじゃないか」という批判は非常に多く、少なくとも現状では維新にとって大きな打撃となっています。

とはいえ、仮に立憲民主党が日本維新の会に勝利したとしても、政権をとるのはやはりなかなか難しいと考えられます。その最大の理由は、国民民主党と分裂していることです。そのため、支持団体である連合の力をフルに發揮することができません。また、野党共闘がうまくいかないとして

も、立憲民主党はどちらかというところ共産党寄りの傾向がありますし、国民民主党は、トリガー条項解除をめぐる協議からは離脱したものの自民党寄り、そして前原氏は日本維新の会のほうへ寄っている、こういう状況は根本的に変わっていないからです。

ただ、瞬間風速的には、自民党の「政治とカネ」の問題や、国民民主党のトリガー条項解除をめぐる自民党との協議決裂もあり、野党が結束する傾向が若干高まってきています。立憲民主党の泉代表は「ミッション型内閣」を提唱し、野党各党に呼びかけたりしていますが、それでもやはり限界があると言わざるを得ません。立憲・維新の野党第一党争いは続きますし、日本維新の会はもと自民党から分かれてできた政党ですから、立憲民主党よりも自民党に近い。また、選挙で国民民主党と立憲民主党の力比べに決着がつかない

と、両党が一緒になるのは難しい。さらに、立憲民主党自身も求心力を欠いており、「泉代表のもとで政権交代を目指そう」という機運は感じられません。先ほどチーム力が重要という話をしましたが、これは立憲民主党に一番当てはまります。「泉氏を支えているのは誰か」と立憲民主党の議員に聞いても、なかなか名前が挙がってこないのが実情です。

そうした中でささやかれるのが、ジョーカーとしての小池都知事です。ジョーカーと言ったのは私ではなく安倍元総理ですが、これはひとえに野党の力不足によるものです。もしも小池都知事が出馬するとしたら、野党かそれとも自民党か、諸説ありますが、自民党にすんなり入れるかどうかという点、私はなかなか難しいと思います。招き入れる可能性が一番高かった二階元幹事長が次の衆議院選挙に出馬しないのは、小池都知事にとつ

て大きな誤算だと思われるからです。

日本政治がどこに向かうのかを考える上でのポイントの二つ目は、「与党」です。

自民党は「政治とカネ」の問題で窮地に陥っています。日経平均株価は四万円を超え、政権はよくやっているのではないかという見方もあるかもしれませんが、「政治とカネ」の問題に対する世間の批判は非常に強いです。政治の玄人の感覚は一般の感覚から若干ずれている可能性があるものの、そういう人たちの間でもやはり批判は強く、内閣支持率や自民党の政党支持率を見ても、かなり打撃を受けています。ただ、その一方で、自民党には固定票が多く、公明党との結束も固いというのも事実です。

しかし、中長期的に見て、自民党と公明党の支持基盤は弱体化しつつあり、両者の結束が緩む可能性もあります。これは日本政治にとって不安定

材料です。

まず、固定票が多いという点からお話します。

自民党はなぜこんなに強いのか。端的に言って、自民党の持つ支持基盤の厚さに帰着すると思います。自民党には二つの支柱があり、一つは「地方議員（地域）」です。過去約三〇年において、一九九三年と二〇〇九年の二回、政権から転落していますが、都道府県議会では、ほぼ一貫して五割程度の議席を維持しています。地方議会は圧倒的な自民党一強で、この地力があるというところです。もう一つは「友好団体」です。建設関係、医師会、農協など、労働組合以外の各種団体はほぼ自民党を支持しています。

では、より重要なのはどちらか。私が以前に聞いて回ったところ、皆さん一致して「地方議員」という答えでした。なぜなら、二〇〇九年に政権から転落したとき、ほとんどの団体が自民党から

離れたからです。離れなかったのは二つだけで、一つはイデオロギー上の理由から民主党に行けなかった日本遺族会。もう一つは、「コンクリートから人へ」を政権公約に掲げた民主党に行きようがなかった建設関係です。団体のほうは、中央レベルでは中立か民主党政支持にならざるを得なかったのに対し、地方議員は自民党の党籍がある人たちですから、やはり一番頼りになります。だからこそ、二〇〇九年に政権から転落した後、合言葉になったのは「地方から政権を奪還する」でした。自民党がすぐに復帰できたのは、地域の地方が全く違うからです。

自民党が強い二つ目の理由は、公明党という連立パートナーがいることです。

現行の小選挙区比例代表並立制はどのような政党システムをもたらすのか。よく言われるのは「二大政党化」ですが、これは正確ではありません

ん。正確には、「二大ブロック化した多党制」をもたらすというのが制度的な帰結です。比例部分があるから多党制になる、しかし、組まないとメインの小選挙区を勝ち上げれないから二ブロックになる、このような理由です。

その中でうまくやっているのは自民・公明のブロックです。公明党の集票力は圧倒的で、創価学会を支持母体に六〇〇万〜七〇〇万票を持ち、一選挙区当たり二万〜二万五〇〇〇票と言われています。小選挙区では大体一〇万票で当選しますが、この二万〜二万五〇〇〇票がこちらに乗るかあちらに乗るかで決定的に違います。小選挙区では、一万票あれば結果に相当作用します。公明党は、それを大きく上回る、しかも固い票を持っていてのです。自民党の関係者は「日本にはずば抜けている団体がある。一つは創価学会、もう一つは全特（現在の全国郵便局長会）。ほかは

ざっくりやっただけだが、この二つの団体だけは一票一票数えて集票している」と言います。

固い票は、政治の玄人からすると非常に重要で、自民党が相当苦しくなっても投票してくれるからです。調子のいいときに投票してくれる人もありがたいですが、一番ありがたいのは、苦しいときに助けてくれる友達です。公明党はそういう票をたくさん持っています。単に六〇〇万〜七〇〇万票という数の多さだけでなく、それらがかなりの程度固い票であることが非常に大きいわけです。これだけ危機的な状況において、落選を避けたい自民党の小選挙区の候補者の多くは当然、公明党頼りになります。比例復活にしても惜敗率で決まりますから、創価学会の悪口は絶対に言えません。言えるのは麻生副総裁や小泉氏ぐらいでしょう。

そして、自民党と公明党は完璧な候補者調整を

していることに加え、相互推薦・支援で票を融通し合い、自民党の小選挙区の候補者は「比例は公明党へ」と言っています。自民党と公明党が協力できるのは両者が固い固定票を持っているからであり、それを議席が最大化するように交換している、これが自民党と公明党の選挙協力の本質です。小選挙区は自民党に寄せ、その見返りとして比例は公明党に寄せる、そのようにして票をうまく配分することによって議席を増やしています。

こんなことができるのは、固い票を持っている、「あつちに投票してください」と言ったら、ある程度聞いてくれる人がいるからです。特に創価学会の票はそれが強い。「その割に自民党の票は回ってこないじゃないか」というのが公明党側の不満ですが、公明党としても、立憲民主党より自民党のほうが自分たちに入れてくれる票を多く持っている、このような計算をしています。つま



りウイン・ウインです。自民党だけが公明党に頼っているのではなく、公明党も自民党に頼っているのです。例えば、東京二八区の候補者調整をめぐって公明党の石井幹事長が「東京における自公の信頼関係は地に落ちた」と言いましたが、結局のところ揺り戻しています。離婚すると言いながら離婚しないのがいつもの光景です。したがって、互恵的な関係は今後も続くだろうと思います。

とはいえ、自民党も公明党も支持基盤は弱体化しています。参議院の選挙制度の変更など様々な理由がありますが、自民党は党員数が減少し、基礎体力が落ちています。同様に公明党も、二〇二二年の参議院選挙では六一八万票と、創価学会の高齢化や世代交代で弱くなっています。ただしこれは、立憲支持、国民支持の労働組合も同じでありまして、全体的に団体が弱くなってきているの

が現状です。

自公政権にとって、次の衆議院選挙は非常に重要です。自民・公明両党とも、本音ベースでは立を崩したくありません。少し前にも自民党内から、防衛装備品の輸出の問題をめぐって「公明党を切ってしまう」という意見が出ましたが、あれはガス抜きで、本当に連立を解消するとは思えません。また、時々メディアで「日本維新の会は多くの議席があるのだから、公明党と取り替えればいいのではないか」と言う人がいますが、それも現実的ではありません。なぜなら、日本維新の会と自民党が組んだとしても、それは議席だけの話だからです。自民党と公明党は選挙から組んでおり、自民党の議席が公明党によって上乗せされている。さらに、その自民党と公明党が組んで衆議院で多数決をしています。日本維新の会は基本的に固定票がなく、自民党と票の交換ができません

から、公明党の代わりにはなりません。したがって、公明党を切って日本維新の会と連立を組むのではなく、自民・公明の連立に日本維新の会も加わるという形になるだろうと思います。

唯一、公明党と同じような機能を果たし得るものがあるとしたら、それは労働組合です。ですから、日本維新の会よりも国民民主党を抱き込もうとしているわけです。自民党が欲しいのは、固定票を持っている人たちだということです。

公明党にとって今度の衆議院選挙の最大の注目選挙区は、公明対維新の選挙区です。特に大阪と兵庫の六選挙区は、両者とも組織をかけて戦います。「常勝関西」の公明党がその議席を守るには、自民党との協力が不可欠です。自民党と協力して初めて、日本維新の会と戦う土俵に乗ることができるところです。したがって、自公が連立を崩すことは当面ないと思います。

ただ、日本維新の会と公明党が次期衆議院選挙の小選挙区において真正面から争うとなると、公明党がいくつかの選挙区で敗北する可能性があり、兵庫の二選挙区は優勢かもしれませんが、大阪の四選挙区は勝っても一つの状況です。日本維新の会はそれ以外にも、自民党が公明党に譲っている選挙区に集中的に候補者を立てます。なぜなら、自民党支持者が公明党を嫌って日本維新の会に投票する可能性が高く、そのような選挙区が一番の狙い目だからです。公明党は、現在九つ、そして新たに二つの選挙区で候補者を立てますが、敗北して議席が激減した場合、小選挙区撤退論も高まりかねません。小選挙区で最も苦しい選挙を戦っているのは、恐らく公明党選出の議員です。

では、小選挙区の選出議員が減り、公明党が小選挙区から撤退した場合に何が起きるのでしょうか

か。自民党の中で特に親公明党なのは小選挙区選出議員です。小選挙区で勝ち上がるためには、公明党の票が必要だからです。公明党の中で特に親自民党なもの、やはり小選挙区選出議員です。自民党の支援がなければ勝ち上がれないからです。つまり、公明党の小選挙区選出議員が倒れ、小選挙区から撤退したら、自公政権は必然的に弱っていくということですよ。

現在、唯一の安定した連立枠組みは自民党と公明党だけです。野党は連立を組めません。これは別に自公を褒めているわけではなく、事実の問題として言っています。二〇〇九年から三年三カ月の民主党政権期を除いて長年組んできた自公の連立が弱体化すると、日本政治はかなり不安定化し、ヨーロッパやアメリカ並みにポピュリズムが蔓延する可能性もあります。したがって、次の衆議院選挙では公明対維新に注目していただく必要

があると思います。

また、選挙の時期に関して、岸田総理がまかり間違つて六月に解散する、このシナリオはそれなりにあると思います。新聞などの記者も「岸田総理は時々ニヤツとしていて怖い」とか「鈍感力がすごい」などと言っており、この間、私も見ていて確かにそう思いました。

岸田総理の最大の行動原理は政権維持です。「増税メガネ」と言われたら所得税減税、「政治とカネ」の問題で宏池会の会計責任者が立件されるとなつたら派閥解散と、すぐにやってしまう。政権維持のためには何でもやるのが岸田総理の行動原理だとしたら、世間でささやかれている六月解散はなきにしもあらずという結論に達します。そんなことはあり得ないと思うかもしれませんが、やりかねないと噂されるような行動をとっているのも事実です。確実に起きるとは言えないもの

の、六月に解散・総選挙が行われたら、自公が過半数割れる可能性は十分あると思いますので、そうなったときに何が起きるかということは予測しておくべきでしょう。

もし自公が過半数割れた場合、考えられるオプションの一つ目は、無所属議員や「有志の会」（現在四名）の取り込みです。野党が連立政権をつくる可能性はほぼなく、基本的には自公に何かプラスして政権をつくる可能性が高いと思います。少しだけ過半数を割ったときは無所属議員や有志の会を取り込んで数合わせをする、これが一番手っ取り早いと思います。

二つ目は、国民民主党の取り込みです。「公明党と国民民主党は仲が悪い」とか「自民党は公明党と国民民主党を天秤にかけている」といった説がありますが、労働組合の支援があれば選挙が楽になりますので、公明党からしても歓迎です。し

かし、連合は反対するだろうと思います。

三つ目は、日本維新の会の取り込みです。元自民党とはいえ、突っ張っていてこそ日本維新の会というところがあるので、なかなか難しいかもしれませんが、逆に自民党が日本維新の会に手を突っ込まれるおそれもあります。さらに、公明党と激しく争った後に組めるのかという問題もあると思います。

四つ目は、立憲民主党との大連立です。この可能性もゼロではありません。

五つ目は、衆議院の多数を欠く少数派政権の樹立です。

このように様々なシナリオが考えられますが、いずれも安定した連立の枠組みとは言いがたいところです。

続いて、日本政治がどこに向かうのかを考える上でのポイントの三つ目「岸田政権と今後」で

す。

今年九月に予定される自民党総裁選挙を超えて岸田政権が続く可能性はゼロではありませんが、かなり厳しいと思われます。そして、次の総裁選挙では、従来の「麻生」「菅」「安倍」の対立構図に加え、新リーダー登場（世代交代）の可能性もあります。

今後の政治スケジュールとして、直近では四月二八日に行われる衆議院の三補選（東京一五区、島根一区、長崎三区）が一つの山です。中でも注目は島根で、東京と長崎は自民党の不戦敗が決まっていますので、島根で立憲民主党と自民党のどちらが勝つか、ここが岸田政権の信任に関わる重要な争点です。島根で自民党が勝てば六月解散というシナリオが可能になり、負ければそれはほぼなくなるだろうと思います。

そして、最も重要なのはやはり自民党総裁選挙

です。岸田総理が勝利してさらに政権を続けるには、自民党総裁選挙の前に衆議院解散を断行できるかどうかのポイントになります。解散断行の条件としては、島根の補選の勝利、「政治とカネ」の問題にめどをつける、春闘の賃上げです。これらが最終的に内閣支持率にどのぐらい跳ね返ってくるか。自民党総裁選挙までに衆議院解散・総選挙ができないようであれば、岸田総理の総裁選への出馬は難しくなることが予想されます。したがって、当面は、四月二八日の島根の補選に注目していただきたいと思います。

内閣支持率は厳しい情勢が続いています。対面調査を行っている時事通信が三月八日から一日に実施した調査によれば、支持率は一八・〇％となっています。経験則上、これはいつ退陣してもおかしくない水準で、ここから挽回した政権はほばないと記憶しています。二〇二一年の総裁選挙

菅元総理が出馬できなかったときの水準よりも一〇ポイント程度低いですから、岸田総理が今度の総裁選挙に出られないと考えるのは普通のことです。

それでは、誰が出馬するのでしょうか。前回  
は、岸田氏、河野氏、高市氏、野田氏が出馬しました。

今回、麻生派のオプシヨンとしては、茂木氏、林氏、そして今浮上している上川氏です。「上川さんはちょっと早く出過ぎた」という声もありますが、日本初の女性総理というインパクトは大きいので、次の総選挙に向けて「選挙の顔」になると思います。

私は、自民党がガバナンスコードを作成する際、外部有識者委員をしていましたので、そのときの座長であった上川氏のこととは知っていて、すっかりした、とてもよくできる人という印象で

す。派閥など政権基盤がありませんので、そこがどう補われるかという問題はあるものの、個人的な能力と日本初の女性総理というシンボリックな意味は大きいです。また、「何を考えているのかよくわからない」と言う人もいますが、女性活躍やジェンダー平等の問題についてかなり熱心に取り組んでいますし、非常にグローバルな視点も持ちます。法務大臣のときにもそういう視点で司法外交を行っていました。今はおとなしい感じがありますが、もし出馬するとなれば、それなりの人材だということは念頭に置いておいていただいたらいいのではないかと思います。

菅元総理を中心とする非主流派は、小泉氏、石破氏、河野氏のいわゆる「小石河連合」です。ただ、小泉氏はまだ若く、河野氏は前回一度みそをつけている上にマイナカードの問題もあります。それに対して石破氏は、党内は別として、国民の

中には、この間ずっと苦節に耐えてきたから応援してあげようという空気がありますので、今回出てくるのは石破氏の可能性があります。

右派については、萩生田氏は「政治とカネ」や統一教会問題で難しいでしょうから、高市氏でしょう。

いずれにしても、麻生副総裁がキーパーソンであることは間違いないと思います。麻生副総裁が岸田総理に見切りをつけ、上川氏を担ぐかどうか。さらに、そのとき岸田総理がどう動くか。このあたりが最も重要な点です。

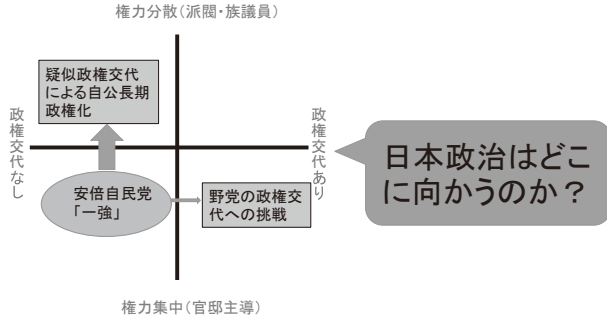
菅元総理は、国民と党内の人気にギャップのある三人をカードとして持っている中で、自分が総理のときに官房長官を担った加藤氏を担ぐという説も耳にします。しかし、加藤氏は地味で、選挙を戦うのは難しいと感じます。菅元総理は上川氏とも関係がよいので、上川氏に相乗りするという

展開もあるかもしれません。高市氏は政調会長時代も相当みそをつけていますし、いろいろな問題がありますから、出馬までは行けても勝利はかなり遠いと思います。

仮に麻生副総裁と菅元総理が上川氏に相乗りするような構図になったときには、若い人が次のリーダーとして認知されるために手を挙げる展開も考えられますが、これはなかなか予測できません。派閥は解消したとはいえ人間関係は崩れていないため、夜の会合が非常に増えていると聞いています。派閥が無くなった後、どこかに身を寄せなければいけないという強迫観念にとらわれるのは当然のことで、皆うごめいています。そういった状況の中、総裁選挙が始まってまたグループが結成されたときに、若手中心に戦おうという話が出てくる可能性もあります。よく名前が挙がるのは、小渕氏や福田氏ですが、もっと若いところで

図表2

## 安倍自民党「一強」の先には？



は小林（鷹之）氏を担ごうという人もいます。若い時代に一回手を挙げるといことで西村氏も以前に出馬したことがあります、そういう形で手を挙げる人も出てくるのではないかと思います。単純に見ると、上川氏が相当有利に見えます。しかし、どう転ぶかはわかりません。もしも上川氏が総裁に選出された場合は、党内の基盤が弱いという点はあるかもしれませんが、比較的穏当な政治が行われ、日本政治を混乱させるような政策転換はないだろうと思います。

最後に、日本政治は今後どこに向かうのか、お話しします（図表2）。

制度改革上は「野党への政権交代」の方向に戻るのが本筋ではあるものの、次の総選挙では難しいと思います。私は今の自公政権がよいとは思いませんが、秩序ある野党への政権交代が難しい以上、「疑似政権交代による自公長期政権化」の方



向に行くベクトルのほうが大きいように見えません。ただ、派閥を解消して自民党の中のガバナンスが効かなくなると、このような図で表せないほど日本政治全体が混乱し、異次元のカオスになる可能性もゼロではありません。皆さんには、その点をしっかり見ていただければと思っております。

私からは以上です。御清聴、どうもありがとうございます。ありがとうございました。(拍手)

○森本理事長　ちようど時間になりましたが、せつかくですので、御質問、御意見があればお伺いしたいと思います。

○質問者　我々国民にとってリーダーの魅力や力は非常に大きな問題ですが、自民党の中には、岸田総理のライバルになるような力量を持った人がいないと思います。野党も、強いて挙げれば野田

氏ぐらいで、野党を一本にまとめるだけの力量を持った人材がいません。そういう意味で岸田総理は随分ついてきている人だと思えますが、逆に言うと、なぜ魅力あるリーダーが自民党にも野党にもいなくなってしまったのでしょうか。かつては「三角大福中」などと並び称される人がいろいろいました。最近はそのような人がほとんど見当たらないのですが、その理由は何でしょうか。やはり国民が悪いのでしょうか。

○中北　なかなか難しい質問ですけれども、一つの考え方としては、「最近の若い者は……」というのと同じで、我々からすると三角大福中は大物に見えるかもしれませんが、当時の吉田茂や、あといった世代からすると、「今の戦後派は……」みたいな感じだったわけです。もしかしたら、我々が年をとったから、昔の人は偉かったけれども今は物足りないと思うだけなのかもしれないませ

ん。

もう一つの解釈は、党内抗争が弱まって修羅場が減ったことで鍛えられる度合いが低くなり、自民党の中がぬるま湯になってしまっているということもあるかもしれません。

民主党については、政権から転落した後、悲劇的なことに、リーダーと目される人が次々と倒れていった歴史があります。細野氏、蓮舫氏、山尾氏しかりです。このようにリーダーを消耗したのは、民主党が風頼みで戦おうとして、かえって墓穴を掘ったからではないかと思いますが、この問題についてはなかなか定量的に説明できないため、私も答えを持ち合わせていません。

ただ、今度の総裁選挙で別の人にかわった場合、例えば石破氏や上川氏などは、それなりに総理の職を務めるのではないかと予想も成り立ちますので、そう悲観する必要はないかもしれま

せん。こればかりは明確な答えはありませんが、一つ言えるのは、先ほど来お話ししているように、リーダー一人だけでは政治はできないということです。したがって、チームをつくれるかどうかが一番重要です。

優秀なリーダーは、信頼できる部下を持ち、きちんとチームをつくって仕事を任せます。安倍元総理は当時官房長官であった菅氏にかなり任せていたのに対し、菅元総理は、本当かどうかわかりませんが、総理をやりながら、事務所に行つて会計帳簿を一つ見ていたという噂を聞いたこともあるぐらいですから、なかなか人に任せない方なのでしょう。そうではなく、チームをつくり、ある程度任せて上から率いていく能力が必要です。リーダー個人の問題はもちろんですが、その人がどれほどの人脈を持っていて、強力なチームをつくれるかどうか、この視点も重要ではないかと思

います。

○森本理事長 時間が過ぎておりますので、このあたりで「資本市場を考える会」を終了したいと思います。

我々が頭の体操ができるように、様々な論点のあるテーマについて明快に解説していただきました。中北先生のお話を思い出しながら、これからの展開を見ていきたいと思えます。

本日は大変ありがとうございました。(拍手)

(なかきた こうじ・中央大学法学部教授)

(本稿は、令和六年四月一日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

中 北 浩 爾 氏

御 略 歴

三重県生まれ、大分県育ち。1991年、東京大学法学部卒業。1995年、東京大学大学院法学政治学研究科中途退学。博士（法学）。大阪市立大学助教授、立教大学教授、ハーバード大学客員研究員、一橋大学教授などを経て、2023年より現職。専門は、日本政治史、現代日本政治論。

主な著書

『自民党―「一強」の実像』中公新書、2017年

『自公政権とは何か』ちくま新書、2019年

『日本共産党』中公新書、2022年など。